

令和4年6月3日
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

情報基盤システムサービス(電子計算機システム)に係る入札結果等の報告

1. 本事業の概要

障害のある子どもの教育に関する研究活動や、研修事業、教育相談事業等の業務を遂行するために、研究所職員や研修員に向け、メール・ファイル・アプリケーション等のサービス統合した電子計算機システムを用いてサービスを提供している。

本事業は、このシステムを構築・保守・運用支援する事業であり、システム運用は、当研究所の職員が行っている。今期においては、「クラウドバイデフォルト」の方針や、「働き方改革」に鑑み、システム全体はクラウド構成を原則とし、現在の電子計算機システムを更改（物品調達からサービス調達へ）するものである。

2. 事業期間

(1期目)平成28年12月から令和2年11月（48ヶ月）

別途随意契約にて令和2年12月から令和4年11月（24ヶ月）

(2期目)令和4年12月から令和9年11月（60ヶ月）

3. 入札

(1)日程

- ・入札公告 令和4年1月6日（木）
- ・入札書提出 令和4年3月2日（水）
- ・開札 令和4年3月29日（火）

(2)入札結果

情報基盤システムサービス（以下「業務」という。）の民間競争入札（総合評価落札方式）を実施したところ、現場説明に3者が申請し現場説明を実施したが、入札書の提出期限までに、3者とも辞退の連絡があった。これにより開札前にて、入札不調との結果となった。

4. 応札者及び事業者へのヒアリング結果

上記結果を受けて、意見招請および入札説明資料配布事業者にヒアリングしたところ、以下のような回答があった。

- ・提案書作成期間(50日間)が短く、提案できる段階に至らなかった。(3ヶ月以上必要)

- ・同等規模案件の経験、および新規参入ベンダーはデータ移行に係る事前調査に時間要することから、開発・構築期間(6.5ヶ月間)が短く、納期が保証できない。(9ヶ月は必要)
- ・半導体の供給不足により、納期が保証できない。
- ・要求レベルが必要以上に高過ぎる。

5. 当面の対応

再調達を実施し、次期の事業者が決定するまでの間の暫定措置は、電子計算機システム事業者との間で検討することとし、現行システムの使用を延長することとしたい。

次期事業については、1年をめどに開始時期を延期するものとする。

(2期目)令和4年12月から令和9年11月(60ヶ月)

↓

(2期目)令和5年12月から令和10年11月(60ヶ月)

6. 再度調達に向けた対応

(1) 提案書作成要領の変更

- ・上記ヒアリングを受けて、十分な準備期間を確保できるよう見直しをする。

(2) 要求仕様書の変更

- ・上記ヒアリングを受けて、十分な開発・構築期間を確保できるよう見直しをする。
- ・当研究所の規模に相応の要件になるよう見直しをする。

(3) 再調達までのスケジュール

- ・上記ヒアリングを受けて、十分な調達期間を確保できるよう見直しをすることとし、9月上旬をめどに実施要項の再審議、意見招請を行った後に入札公告することとしたい。